



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本創発グループ
 コード番号 7814 URL <http://www.jcpg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 隆一
 (氏名) 菊地 克二
 配当支払開始予定日

TEL 03-3807-8411
 平成28年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	8,932	6.7	418	124.9	435	135.1	314	249.9
27年12月期第1四半期	8,370	—	186	—	185	—	89	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 309百万円 (206.8%) 27年12月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	26.81	—
27年12月期第1四半期	7.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	30,087	9,589	31.5	807.10
27年12月期	30,786	9,329	30.0	787.82

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 9,488百万円 27年12月期 9,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00
28年12月期	6.00	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	6.00	6.00	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	6.5	1,000	86.1	900	—	600	—	51.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	12,187,280 株	27年12月期	12,187,280 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	430,900 株	27年12月期	469,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	11,741,533 株	27年12月期1Q	11,557,747 株

野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(28年3月期末430,900株、27年12月期末469,100株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初からの人民元安を起点とした株安や、リスク回避の円買いによるドル安、円高基調に伴う企業業績への懸念が高まったことを受けて停滞局面にあり、今後についても、円高進行、中国及び新興国等の経済減速や米国経済の下振れ懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

当社企業グループの属するクリエイティブサービス業界におきましては、スマートフォンやタブレットの普及、モバイル通信等のインターネット環境の拡大化の影響を受けて顧客ニーズは急速に多種、多様化しております。

当社企業グループは、多様化するクリエイティブニーズに対して、グループ各社が専門とする技術およびノウハウと、最新設備を備えたグループインフラにより対応しております。また、ワンストップで様々なプロフェッショナルサービスを提供できるよう体制を整え、ソリューション営業の強化を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高89億32百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益4億18百万円(前年同期比124.9%増)、経常利益4億35百万円(前年同期比135.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億14百万円(前年同期比249.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に、有利子負債を圧縮による現金及び預金の減少、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べて6億99百万円減少し300億87百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に、有利子負債を圧縮したことにより、前連結会計年度末に比べて9億59百万円減少し、204億97百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が、支払配当金等による減少を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べて2億60百万円増加し、95億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日付け「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報
(「連結財務諸表に関する会計基準」の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生 の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託が保有する当社株式の従持信託における帳簿価額は当第1四半期連結会計期間末172百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は当第1四半期連結会計期間430,900株、期中平均株式数は当第1四半期連結累計期間445,747株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,565	3,153
受取手形及び売掛金	7,041	7,103
電子記録債権	703	689
商品及び製品	348	329
仕掛品	450	346
原材料及び貯蔵品	302	286
繰延税金資産	136	249
その他	752	744
貸倒引当金	△196	△192
流動資産合計	13,104	12,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,590	3,549
機械装置及び運搬具(純額)	2,952	2,846
土地	6,703	6,676
その他(純額)	234	245
有形固定資産合計	13,481	13,317
無形固定資産		
のれん	1,884	1,817
その他	229	226
無形固定資産合計	2,113	2,044
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114	1,136
繰延税金資産	181	121
その他	814	779
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	2,087	2,014
固定資産合計	17,681	17,376
資産合計	30,786	30,087

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,659	1,863
短期借入金	11,000	9,850
1年内返済予定の長期借入金	686	661
未払法人税等	42	33
その他	2,249	2,302
流動負債合計	15,637	14,711
固定負債		
長期借入金	3,216	3,075
繰延税金負債	219	361
退職給付に係る負債	840	869
資産除去債務	29	29
その他	1,513	1,450
固定負債合計	5,820	5,786
負債合計	21,457	20,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	3,070	3,076
利益剰余金	5,839	6,084
自己株式	△187	△172
株主資本合計	9,122	9,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	76
為替換算調整勘定	21	21
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	109	100
非支配株主持分	97	101
純資産合計	9,329	9,589
負債純資産合計	30,786	30,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,370	8,932
売上原価	6,418	6,454
売上総利益	1,952	2,477
販売費及び一般管理費	1,766	2,058
営業利益	186	418
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	—
持分法による投資利益	—	33
投資事業組合運用益	23	1
その他	13	23
営業外収益合計	40	57
営業外費用		
支払利息	31	38
持分法による投資損失	5	—
その他	4	2
営業外費用合計	41	41
経常利益	185	435
特別利益		
固定資産売却益	16	8
保険解約返戻金	19	8
その他	—	0
特別利益合計	36	17
特別損失		
固定資産売却損	12	5
その他	6	1
特別損失合計	19	6
税金等調整前四半期純利益	202	446
法人税、住民税及び事業税	100	33
法人税等調整額	8	94
法人税等合計	108	127
四半期純利益	93	318
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	89	314

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	93	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△7
退職給付に係る調整額	3	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	7	△9
四半期包括利益	100	309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	305
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。